

# 平成28年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

目

次

I	平成28年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	9
III	歳入歳出決算額	18
1	一般会計決算額	19
(1)	歳入決算額	19
(2)	歳出決算額	20
2	特別会計決算額	21
(1)	歳入決算額	21
(2)	歳出決算額	22

# I 平成28年度県土整備部主要施策の成果の概要

## I 平成28年度 県土整備部主要施策の成果の概要

「一歩先の未来」を具現化するオンリーワン徳島の実現に向け、地方創生の礎となる県土づくりを着実に推進するため、「安全安心・強靱とくしま」の実現、「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現、「大胆素敵・躍動とくしま」の実現を3本の柱として、以下の主要施策を展開した。

### 第1 「安全安心・強靱とくしま」の実現

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から県土強靱化を強力に推進した。

#### 1 大規模地震等を迎え撃つ県土強靱化の推進

(1) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策（道路整備課，高規格道路課，都市計画課）

「命の道」として、災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに、避難や早期啓開に資する道路整備を推進した。

(2) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策（河川整備課，運輸政策課）

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川・海岸の堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに、液状化対策をはじめとする耐震補強工事を推進した。

(3) 公共土木施設の防災機能強化（道路整備課，都市計画課，砂防防災課）

ア 公共土木施設への津波避難機能の付加

地震・津波発生時の迅速な避難を可能にするため、がけ崩れ対策等と併せて、避難通路・階段を整備するなど、公共土木施設の平時の機能に津波避難機能を付加した。

イ 都市公園等の防災機能強化

安全な避難場所や広域応援部隊の活動拠点として、都市公園等の防災機能を強化するとともに、県西部において、新たな広域防災拠点施設の整備を推進した。

- (4) 木造住宅等の耐震化の加速と老朽危険空き家等の除却促進（住宅課）  
木造住宅及び民間建築物の耐震化を支援するとともに、「耐震シェルターの設置」を支援する補助制度を拡充し、助かる命を助ける耐震化を促進した。  
また、地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を促進した。
- (5) 安全・安心なまちづくりの推進（都市計画課）  
日和佐及び牟岐都市計画区域等において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに必要な分析及び素案作成を実施した。
- (6) 放置艇対策の推進（河川整備課、運輸政策課）  
南海トラフ巨大地震等による津波災害により、県民の生命や財産に被害を及ぼす恐れがある放置艇を削減するため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等の抜本的な対策を講じた。

## 2 浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化

- (1) 「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」の制定（河川整備課）  
雨の降り方の「局地化・頻発化・激甚化」による洪水や、「少雨化」による渇水など、新しい局面を迎えた「水問題」に対応するため、「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」を制定し、各種施策を推進した。
- (2) 浸水被害の軽減を図る河川・海岸対策の推進（河川整備課）  
度重なる豪雨災害により甚大な浸水被害が発生した那賀川における対策を加速するとともに、緊急性の高い河川における「堆積土砂」の総合対策を推進するなど、河川の治水安全度の向上を図った。また、吉野川・那賀川水系の直轄管理区間における河川改修事業及び長安ロダム改造事業を促進した。  
さらに、海岸においても、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施した。
- (3) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策（砂防防災課）  
土砂災害から「尊い命を守る」ため、土砂災害防止法に基づく「警戒区域」等の指定に向けた基礎調査を完了し、引き続き、結果を公表するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を実施した。

### 3 社会資本の総合的・戦略的維持管理

- (1) 「インフラ・マネジメント戦略」の推進（道路整備課，都市計画課，河川整備課，砂防防災課，運輸政策課）  
「維持管理」をベースとしつつ、「更新」に併せた機能強化やストック効果の最大化を図る「新設」まで，戦略的にインフラを整備する「インフラ・マネジメント戦略」を推進した。  
また，県単独事業の機動性を活かし，不測の事象に対応する「県土強靱化推進費」を創設し，迅速かつフレキシブルに対策を実施した。
- (2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策（道路整備課，都市計画課，河川整備課，砂防防災課，運輸政策課）  
老朽化が急速に進む，道路，河川，砂防等の社会資本については，日常点検や適切な維持補修を行うとともに，公共施設等総合管理計画に基づく「長寿命化対策」を推進し，県民の安全・安心を確保した。
- (3) インフラ施設のLED化の推進（道路整備課）  
「あわ産LED照明灯」を導入し，省エネルギー化による将来コスト削減に繋がる機能向上も併せた，道路照明灯の更新等を推進した。
- (4) 官民協働型維持管理の推進（県土整備政策課，道路整備課，都市計画課，河川整備課，運輸政策課）  
地域団体やNPOなどとの連携協力の下に，環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や剪定・除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し，土木施設の適正な維持管理を行うとともに，これらの取組みを通して地域活動の活性化を図った。  
また，親しみのある川づくりを進める取組みとして，河川協力団体制度の積極的な導入による「かわ普請」を推進した。

### 4 誰もが安心して生活できる社会基盤の整備

- (1) 孤立化対策となる生命線道路の整備（道路整備課）  
中山間地域の生命線道路において，災害時に交通やライフラインの途絶が発生しないよう，危険箇所の落石対策や倒木対策を推進した。
- (2) 通学路の交通安全対策（道路整備課）  
通学路交通安全プログラムに基づく対策をはじめ，通学路の交通安全の確保に向けた取組みを推進した。
- (3) 総合的な生活排水対策の推進（水・環境課）  
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため，流域下水道整備を推進するとともに，市町村が実施する市町村設置型浄化槽の整備等を支援し，汚水処理人口普及率の向上に努めた。

## 第2 「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

平成31年度に四国横断自動車道の「徳島東IC」が完成し、「陸・海・空」の拠点が結ばれ、交通体系が更なる進化を遂げる「エポックメイク第二弾」に向け、「地方創生」を本格化・加速化し、「一步先の未来」を見据え「先手を打っていく」取組みを着実に進めた。

### 1 「陸・海・空」交通体系の更なる進化

#### (1) 広域交通ネットワークの整備（用地対策課，道路整備課，高規格道路課，都市計画課，運輸政策課）

##### ア 高速自動車国道の整備

四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については，早期開通に向け，用地取得や工事を促進した。  
また，高松自動車道の4車線化を促進するとともに，徳島自動車道の早期4車線化の実現に努めた。

##### イ 地域高規格道路等の整備

四国横断自動車道等の高規格幹線道路を補完するため，徳島環状道路の整備を推進した。  
また，阿南安芸自動車道については，桑野道路及び福井道路の整備を促進するとともに，海部道路の早期事業化に向けた取組みを実施した。

##### ウ 渋滞対策の推進

徳島市内とその周辺部の渋滞緩和に向け，放射・環状道路の整備を推進した。

#### (2) 港湾整備の推進（運輸政策課）

##### ア 港湾施設の整備

徳島小松島港沖洲(外)地区及び津田地区においては，交通結節点としての機能強化を図るため，四国横断自動車道用地や関連する臨港道路等の整備を進めた。  
また，橘港等では海上物流機能の維持・向上を図るため，港湾施設の整備を進めた。

##### イ 徳島小松島港（津田地区）の活性化

四国横断自動車道津田ICの設置を絶好のチャンスとして捉え，徳島小松島港津田地区を「とくしま回帰」の先進地として再生するための「活性化計画」に基づき，新たな「産業拠点づくり」を推進した。

#### (3) 空港整備の推進（次世代交通課）

「徳島阿波おどり空港」の機能強化を図るため，ボーディングブリッジ等の増設や国際便対応に必要なCIQ等関係施設の整備に着手した。

## 2 移住・定住を促す住環境整備の推進

- (1) 地方創生の実現に向けた「空き家対策」の推進（住宅課）  
『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核として、本県への移住希望者等に対して、空き家の情報提供やマッチングを行うとともに、空き家を利活用するリフォームやリノベーションを支援するなど、空き家対策を総合的に推進した。
- (2) 総合的な住宅対策の推進（住宅課）  
PFI手法による県営住宅の管理運営をはじめ、環境に配慮した「長期優良住宅」の普及や「徳島型CCRC」を実現するための「サービス付き高齢者向け住宅」の供給など、総合的な住宅対策を推進した。

## 3 DMV導入に向けた取組みと公共交通機関の利用促進

- (1) DMV導入による阿佐東線の活性化（次世代交通課）  
県南地域において重要な役割を果たしている阿佐東線の活性化を図るため、「地方創生の起爆剤」となるDMV導入に向けた取組みを推進した。
- (2) 鉄道・フェリー・生活バス路線の利用促進（次世代交通課）  
生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか、鉄道、フェリーなどについて、路線等の維持や利用促進をはじめとする交通対策を実施した。  
また、市内中心部や観光地等に繋がるバス路線において、利便性の向上を図るため、バスロケーションシステム導入を支援した。

## 4 未来を担う建設産業の健全な発展

- (1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進（県土整備政策課，建設管理課）  
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため、公共事業の安定的な確保に努めるとともに、県内企業への優先発注を推進した。
- (2) ダンピング対策等の推進と適正な施工体制の確保（建設管理課）  
公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ、インフラの品質やその担い手を確保するため、ダンピング対策や総合評価落札方式による契約の推進など、入札・契約制度の継続的な見直しを行うとともに、公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。



- (3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化（建設管理課）  
債務負担行為の活用などによる適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め、建設産業の経営基盤の安定・強化を図り、公共工事の品質確保とその担い手の中・長期的な育成・確保に繋げた。
- (4) 「建設産業の魅力発信」による担い手の確保・育成（建設管理課）  
「建設産業の最新技術」を紹介する出前講座や女性向けの現場見学会を開催するなど、建設産業の魅力発信を推進し、担い手の確保・育成を図った。

### 第3 「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

訪日外国人4,000万人を超える新時代に向け、「陸・海・空」広域交通ネットワークを活用し、更なる観光誘客に繋げる施策を展開するとともに、本県の産業振興と地域活性化を図る取組みを加速し、「活力あふれる徳島」の実現を目指した。

#### 1 産業・観光投資を誘発するゲートウェイとくしまの推進

- (1) 3大観光周遊ルート of 整備推進（道路整備課，高規格道路課，運輸政策課，次世代交通課）  
本県への更なる観光誘客に繋げるため，3大観光周遊ルートをはじめ，観光振興に資するアクセス整備を推進した。
- (2) 港湾機能の活用（運輸政策課）
  - ア クルーズ客船の寄港拡大  
国内外からの観光誘客を一段と加速させるため，クルーズ客船の受入態勢を充実・強化するとともに，寄港拡大に向けた戦略的ポートセールスを実施した。
  - イ 徳島小松島港コンテナ航路の活性化  
本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため，既存航路の利用拡大や新規航路の開設に向けた取組みを推進した。
  - ウ 港湾施設の活用による「にぎわいの創出」  
マリニピア沖洲や万代中央ふ頭等の港湾施設において，民間活力による「にぎわい拠点づくり」やイベント開催など，既存ストックを有効活用した「にぎわい」を創出する取組みを進めた。

(3) 航空機能の強化（次世代交通課）

「徳島阿波おどり空港」の利用客の更なる増加を図るため、「国際線誘致に向けたエアポートセールス」や「既存路線を活用した乗継割引制度の周知・利用促進」等、航空ネットワークの拡大に向けた取組みを推進した。

(4) 「陸・海・空」広域交通ネットワークの利用促進（高規格道路課，次世代交通課）

本県への観光誘客に繋げるため、「利用促進キャンペーン事業」を展開し、高速道路やフェリー、航空路線の更なる利用促進を図った。

## 2 地域資源の活用による地域の活性化

(1) 「吉野川に架かる橋梁」の持つ魅力の再発見（道路整備課）

多種多様な形式が存在する吉野川に架かる橋梁の持つ魅力を再発見してもらうため、ホームページ「橋の博物館とくしま」等を通じて、吉野川の橋めぐりを体感できるような情報を発信した。

(2) 「道の駅」等の活用によるにぎわいづくり（道路整備課，高規格道路課）

地域のにぎわい拠点等となる「道の駅」等の整備・充実を図るとともに、地域の個性や魅力を活かしたイベント等を実施した。

## 3 「四国新幹線」の実現に向けた取組み（次世代交通課）

「四国新幹線」の実現に向け、「徳島県四国新幹線導入促進期成会」をはじめ、四国，関西等と連携し、広く機運醸成を図るとともに、整備計画への格上げに向けた取組みを着実に進めた。

## 4 鉄道高架事業の推進（都市計画課）

都市交通の円滑化や一体的なまちづくりなど、21世紀にふさわしい県都の顔づくりに資するため、鉄道高架事業を推進した。

## 5 公園等の整備による「スポーツの拠点づくり」（都市計画課，運輸政策課）

東京オリンピック・パラリンピック開催等を見据え、各種大会の誘致や競技力向上を支援するとともに、身近な健康づくりの場として活用してもらえるよう、公園や港湾緑地における「スポーツの拠点づくり」を推進した。

## Ⅱ 主要事業の内容及び成果

## II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等を迎え撃つ県土強靱化の推進	「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時の地域防災力を向上させるため、既存「道の駅」において、防災拠点化に関する設計及び工事を実施した。 (71, 146)
	緊急輸送道路整備事業	人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強工事を実施した。 (8, 048, 912)
	公園整備事業	南海トラフ巨大地震発生時における津波からの一時避難所や広域応援部隊の活動拠点、支援物資の輸送拠点など、防災拠点としての機能強化を図るため、鳴門・大塚スポーツパークポカリスエットスタジアムの整備を推進した。 (683, 911)
	西部健康防災公園整備事業	平常時の健康づくりと西部圏域での自然災害への対応や南海トラフ巨大地震時の沿岸部の後方支援を担う防災機能を備えた「リバーシブルな公園」の整備を実施した。 (219, 484)
	都市計画調査事業費	日和佐及び牟岐都市計画区域等において、津波浸水対策等を踏まえた安全で安心なまちづくりを推進するため、区域マスタープランの見直しに必要な分析及び素案作成を実施した。 また、大規模地震等に備えるため、大規模盛土造成地の調査を実施した。 (12, 807)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う木造住宅の耐震診断、耐震改修支援事業等に対して補助を行った。 また、耐震相談会・セミナーの開催、現場見学ツアーの実施や申請手続きを簡素化することにより、診断から工事へつながる取組みを実施した。 (126, 395)
	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者等が実施する耐震診断等に助成を行う市町に対して支援を行った。 (7, 623)
	老朽危険空き家・空き建築物除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に補助を行う市町に対して支援を実施した。 (14, 107)
	応急仮設住宅「循環型徳島モデル」構築事業	発災後迅速に木造仮設住宅を供給できる体制を確立し、仮設住宅の重層的かつ多様な供給方法を整備するため、自立・再利用の視点に立った「循環型徳島モデル」の設計を行った。 (3, 999)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等を迎え撃つ県土強靱化の推進	仮設トイレ環境改善支援事業	避難所及び建設現場における仮設トイレ環境を改善するため、レンタル事業者の洋式仮設トイレの導入に補助を行い、洋式化の普及を促進した。 (10,458)
	地震・高潮対策河川事業	南海トラフ巨大地震に伴う津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施した。 (566,355)
	海岸保全施設整備事業	南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、海岸保全施設の整備を推進した。 (1) 海岸高潮対策事業 (371,982) (2) 津波・高潮危機管理対策緊急事業 (229,025)
	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	南海トラフ巨大地震等による津波災害により、県民の生命や財産に被害を及ぼす恐れのある放置艇を削減するため、「徳島県放置艇削減計画」に基づき、係留保管場所の確保や沈没船の撤去等抜本的な対策を講じた。 (22,400)
浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化	河川改修事業	園瀬川ほか7河川において、護岸・築堤等の広域河川改修事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、宮ヶ谷川ほか13河川において、比較的小規模な河川改良工事を実施した。 (1) 広域河川改修事業 (775,752) (2) 総合流域防災事業 (1,484,846) (3) 河川特殊改良事業 (189,500)
	床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備に向けた用地取得を推進するとともに、樋門等の工事に着手した。 (1,161,000)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (195,700)
	河川安全・安心協働事業	海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去を実施した。 (23,122)
	守れ「命と水」条例化推進事業	「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」を制定するとともに、条例を周知し、本県の水管理の考え方について、啓発を実施した。 (4,844)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
浸水被害や土砂災害を未然に防ぐ災害予防の強化	砂防事業	山王谷ほか13箇所において、砂防えん堤工等の通常砂防事業を実施するとともに、総合流域防災事業として、小溜谷ほか26箇所において砂防えん堤工等の施工及び基礎調査を実施し、地すべり対策事業として、有瀬ほか24箇所において、横ボーリング工等を実施した。 また、中内地すべりほか10箇所において、小規模な溪流保全工等の県単独砂防事業を実施した。 (1) 通常砂防事業 (339,347) (2) 地すべり対策事業 (892,402) (3) 災害関連緊急地すべり対策事業 (79,845) (4) 総合流域防災事業 (2,134,361) (5) 県単独砂防事業 (70,511)
	急傾斜地崩壊対策事業	奥河内ほか14箇所において、擁壁工及び法面工等の急傾斜地崩壊対策事業を実施した。 また、国の補助事業として認められない小規模ながけ崩れ対策工事を実施する市町村に対し、県単独急傾斜地崩壊対策事業による県費補助を行った。 (1) 急傾斜地崩壊対策事業 (416,115) (2) 県単独急傾斜地崩壊対策事業 (63,426)
社会資本の総合的・戦略的維持管理	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を行った。 (5,000)
	道路維持修繕費	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (2,654,860)
	橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対症的修繕から予防保全的な修繕に移行するため、定期点検結果に基づき長寿命化修繕計画の見直しを行った。 (275,230)
	橋りょう修繕費	県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2,385,348)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
社会資本の総合的・戦略的維持管理	道路照明灯LED化加速事業	安全で快適かつ効率的な道路環境の実現を図るため、あわ産LED道路照明灯の新設及び既存照明灯のLED灯への転換を推進した。 (303,320)
	公園維持修繕費	鳴門ウチノ海総合公園ほか7公園において、施設の維持修繕を行うなど適正な管理に努めた。 (393,463)
	都市公園安全・安心対策事業	老朽化が進む都市公園施設について、利用者の安全・安心を確保するため、適切な施設更新を行うとともに、ライフサイクルコストの削減を図る長寿命化対策を実施した。 (40,667)
	河川海岸維持修繕費	堤防護岸の補修や浚渫等を施工するとともに、県営樋門、排水機場の老朽・破損箇所の補修を行い、河川災害の未然防止に努めた。 (999,807)
	堰堤改良事業	ダムの安全性及び機能を長期的に保持するため、ダム管理用設備の改良を実施した。 (148,100)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の老朽化に伴う更新費用の増大に対して、ライフサイクルコストの削減を図るため、排水機場等の長寿命化計画を策定し、これに基づき修繕工事を実施した。 (408,800)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、海岸堤防の長寿命化計画の策定を推進した。 (150,600)
	砂防維持修繕費	老朽化等により損傷した砂防施設の補修や堆積土砂の除去等を実施し、土砂災害の未然防止に努めた。 (56,221)
	港湾補修事業	港湾施設の延命化のために必要な対策として、徳島小松島港沖洲地区や橘港西浜地区等において、岸壁等の改良を行った。 また、徳島小松島港沖洲（外）地区において、照明灯のLED化を行った。 (323,430)
港湾海岸施設維持補修費	老朽化または機能が低下した港湾海岸施設を維持補修することにより、港湾機能の円滑な利用運営を図った。 (409,025)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
社会資本の総合的・戦略的維持管理	港湾海岸施設老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、港湾海岸施設の長寿命化計画等を策定し、計画的な老朽化対策を推進した。 (59, 626)
誰もが安心して生活できる社会基盤の整備	交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良の進捗を図った。 (1, 297, 008)
	道路事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や危険箇所の落石対策及び橋りょう耐震化を推進した。 (1) 緊急地方道路整備事業 (701, 371) (2) 道路局部改良事業 (133, 661)
	旧吉野川流域下水道事業	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、旧吉野川浄化センターの処理施設の増設工事や、津波防護壁の設置工事を行うとともに、下水処理施設の適正な管理運営に努めた。 (598, 501)
	浄化槽普及支援事業	生活排水による公共用水域の汚濁防止のため、市町村が行う合併処理浄化槽設置者に対する補助事業や市町村が設置する合併処理浄化槽に対して助成し、設置の促進を図った。 (67, 083)
	農業集落排水整備事業	農山漁村における快適な生活環境づくりに資するため、集落排水施設の整備を推進した。 (47, 175)
広域交通ネットワークの整備	高速自動車道対策事業	国土交通省及び西日本高速道路株式会社から委託される高速道路建設に係る用地事務を実施するとともに、市町が行う側道等の整備に対し助成を行い、高速道路等の建設促進を図った。 (264, 600)
	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の四国横断自動車道（新直轄区間）及び阿南安芸自動車道（桑野・福井道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (994, 277)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。 (1, 481, 342)



(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
広域交通ネットワークの整備	交通網整備利用促進基金積立金	飛躍的な進化を遂げた本県の交通網のさらなる強化を図るため、交通網整備利用促進基金に所要額の積立てを行った。 (1,002,893)
港湾整備の推進	徳島小松島港沖洲（外）地区（二期）整備事業	広域交通ネットワークの形成や環境に配慮した港湾空間の創出を図るため、四国横断自動車道などの交通機能用地等の整備を行った。 (1) 港湾改修事業 (51,922) (2) 臨海土地造成事業 (64,000)
	徳島小松島港津田地区整備事業	広域交通ネットワークの形成や木材団地の再整備を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を行った。 (1) 港湾環境整備事業 (7,500) (2) 県単独港湾整備事業 (89,200)
	徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地等の整備に向け測量、調査・設計を実施した。 (1) 臨海土地造成事業 (70,000)
空港整備の推進	徳島阿波おどり空港機能強化事業	徳島阿波おどり空港における施設の逼迫等に対応するため、ボーディングブリッジ及び固定橋の増設による航空機の受入能力の向上を図るとともに、CIQ関係施設等の整備による国際便対応機能の強化に着手した。 (337,776)
地方創生の実現に向けた「空き家対策」の推進	「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	地方創生を見据えた空き家等住宅対策を総合的に推進するため、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核として空き家の情報提供や「空き家コーディネーター」の育成を行うとともに、空き家を利活用するリフォームやリノベーションへ支援を実施した。 (24,537)
総合的な住宅対策の推進	県営住宅建設事業	健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、末広西団地等の屋上防水・外壁改修工事等や金沢団地等の受水槽耐震化工事等を実施した。 (431,128)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
総合的な住宅対策の推進	住環境未来創造基金積立金	<p>県営住宅集約化事業による廃止団地の跡地の売却益を活用し、未来の豊かな住環境の創造に向けた住生活の安定の確保及び向上を促進するため、基金を創設し積立を行った。</p> <p>(1,672,371)</p>
DMV導入に向けた取組みと公共交通機関の利用促進	「海の廻路道」利用促進キャンペーン事業	<p>南海フェリーの利用促進を図るため、和歌山県及び南海フェリーと連携し、フェリー乗船割引や抽選で県産品が当たるキャンペーンやジャズフェリーを実施した。</p> <p>(1,372)</p>
	あさてつ賑わいづくり実践事業	<p>鉄道の維持存続や活性化を図るため、既設インフラを最大限活用し、利用者の利便性や鉄道輸送の魅力向上に努めた。</p> <p>(2,500)</p>
	地方バス路線対策費	<p>地方バス路線の運行を維持し、地域住民の移動手段を確保した。</p> <p>(1) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (101,609)                      (2) 生活バス路線維持確保補助金 (66,220)</p>
	鉄道在来線活性化対策事業	<p>ジャストレインをはじめとする音楽列車の取組みを進めるなど、列車と音楽の融合による鉄道の活性化を図った。</p> <p>(1,335)</p>
未来を担う建設産業の健全な発展	電子入札・電子納品等推進事業	<p>発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、徳島市他9市町と共同利用を行った。</p> <p>(78,048)</p>
	建設産業「未来発信！」事業	<p>建設産業の担い手の確保・育成を図るため、アシストロボット等の最新技術を紹介する出前講座や女性向けの現場見学会を実施し、建設産業の魅力を発信するとともに、若年労働者の技能や技術の習得を支援する講習会等を実施した。</p> <p>(4,276)</p>
産業・観光投資を誘発するゲートウェイとくしまの推進	走って得する！徳島自動車道利用トクトク事業	<p>四国横断自動車道「徳島IC-鳴門JCT」間の開通を捉え、徳島自動車道をはじめとする高速道路の利用促進及び観光誘客を図るため、観光部局と連携して、おどる宝島！バスポートを用いた高速道路利用促進キャンペーンを実施した。</p> <p>(2,048)</p>
	徳島小松島港コンテナ利用促進事業	<p>徳島小松島港で国際コンテナ輸送を行う荷主（企業・商社等）に対し、コンテナ貨物の輸出入に要する経費の一部を助成した。</p> <p>(3,683)</p>
	「地方創生」クルーズ客船誘致・おもてなし事業	<p>クルーズ客船による国内外からの観光誘客を加速させるため、徳島ならではの積極的な誘致活動やおもてなしの充実強化を図った。</p> <p>(12,522)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
産業・観光投資を誘発する ゲートウェイとくしまの推 進	とくしま航空ネットワーク拡大 推進事業	徳島阿波おどり空港の機能強化を見据え、国際便の誘致に向けて、戦略的なエア ポートセールスを実施した。 (2, 151)
	徳島阿波おどり空港賑わい創 出事業	徳島阿波おどり空港の更なる利用促進を図るため、空港開港50周年を記念した イベントの実施や、就航路線を利用したツアー助成等に対して支援した。 (1, 297)
	とくしま航空乗継ネットワー ク利用促進事業	徳島阿波おどり空港発着の乗継割引の周知及び利用促進を図るため、航空会社や 就航先自治体と連携した取組みを実施するとともに、乗継割引路線のパフレット を作成し、路線就航先等に周知した。 (1, 830)
地域資源の活用による 地域の活性化	「橋の博物館」世界に橋らせ PR事業	道路施策に関する知識を深め、橋りょうの持つ魅力を再発見してもらうため、ホ ームページに掲載している「橋の博物館」の英訳版の作成や、吉野川の橋めぐりを 体験できるコンテンツの作成などを実施した。 (12, 616)
「四国新幹線」の実現に向 けた取組み	四国新幹線導入促進事業	「四国新幹線」の実現に向け、「徳島県四国新幹線導入促進期成会」はもとより、 四国4県や関西の自治体、経済界等との連携を深め機運醸成を図り、整備計画への 格上げに向けた取組みを進めた。 (2, 406)
鉄道高架事業の推進	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について、都市計画決定に着手できるよう手続き に必要となる資料作成を進めた。 (786)
公園等の整備による「スポ ーツの拠点づくり」	南部健康運動公園整備事業	県南の競技スポーツ・生涯スポーツの拠点となる南部健康運動公園において、陸 上競技場の設計を行うとともに、造成工事に着手した。 (54, 494)
	橘港公共用地整備事業	県南地域における競技スポーツ・生涯スポーツの拠点づくりのため、橘港公共用 地にソフトボール場等の整備の進捗を図った。 (1) 港湾環境整備事業 (36, 900) (2) 県単独港湾整備事業 (76, 830)

### Ⅲ 歳入歳出決算額

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	64,341,000	67,227,262	67,227,262	0	0	2,886,262
建設管理課	113,668,000	113,217,681	113,217,681	0	0	△450,319
用地対策課	963,982,000	1,512,460,313	968,977,010	0	543,483,303	4,995,010
道路整備課	12,336,609,288	8,440,588,939	8,438,292,741	0	2,296,198	△3,898,316,547
高規格道路課	1,086,821,720	630,183,005	630,183,005	0	0	△456,638,715
都市計画課	2,008,197,904	1,505,726,563	1,505,726,563	0	0	△502,471,341
住 宅 課	3,106,220,000	3,361,090,884	3,083,490,103	7,601,745	269,999,036	△22,729,897
営 繕 課	15,357,000	10,367,459	10,356,400	0	11,059	△5,000,600
河川整備課	5,042,892,000	3,325,626,725	3,321,639,266	0	3,987,459	△1,721,252,734
砂防防災課	3,904,243,254	2,604,920,629	2,604,920,629	0	0	△1,299,322,625
水・環境課	47,279,000	44,256,000	44,256,000	0	0	△3,023,000
運輸政策課	1,203,681,481	988,667,827	964,320,178	0	24,347,649	△239,361,303
次世代交通課	245,937,000	228,537,185	228,537,185	0	0	△17,399,815
計	30,139,229,647	22,832,870,472	21,981,144,023	7,601,745	844,124,704	△8,158,085,624
収用委員会事務局	0	0	0	0	0	0
総 計	30,139,229,647	22,832,870,472	21,981,144,023	7,601,745	844,124,704	△8,158,085,624

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	4,767,079,488	4,660,860,578	3,408,280	102,810,630	106,218,910
建設管理課	136,884,560	134,656,784	0	2,227,776	2,227,776
用地対策課	38,476,000	38,040,619	0	435,381	435,381
道路整備課	24,665,638,616	17,510,631,794	6,908,374,780	246,632,042	7,155,006,822
高規格道路課	4,553,887,720	3,843,860,675	698,523,600	11,503,445	710,027,045
都市計画課	4,149,681,500	2,824,733,115	1,321,082,749	3,865,636	1,324,948,385
住宅課	2,798,270,083	2,717,853,393	39,512,508	40,904,182	80,416,690
営繕課	17,772,000	12,813,460	0	4,958,540	4,958,540
河川整備課	12,837,661,000	9,079,745,424	3,749,778,580	8,136,996	3,757,915,576
砂防防災課	8,614,959,000	6,049,260,502	2,253,863,000	311,835,498	2,565,698,498
水・環境課	502,683,000	481,313,791	2,652,000	18,717,209	21,369,209
運輸政策課	5,258,386,000	4,627,617,161	514,442,386	116,326,453	630,768,839
次世代交通課	1,162,046,000	699,097,566	452,203,120	10,745,314	462,948,434
計	69,503,424,967	52,680,484,862	15,943,841,003	879,099,102	16,822,940,105
収用委員会事務局	60,172,000	59,037,990	0	1,134,010	1,134,010
総 計	69,563,596,967	52,739,522,852	15,943,841,003	880,233,112	16,824,074,115

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	1,792,324,454	1,935,584,672	1,935,584,672	0	0	143,260,218
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,785,000	144,821,221	143,907,421	0	913,800	63,122,421
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	928,664,816	864,892,722	864,892,722	0	0	△63,772,094
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	1,887,821,000	2,174,918,878	2,170,893,138	0	4,025,740	283,072,138
	計	4,689,595,270	5,120,217,493	5,115,277,953	0	4,939,540	425,682,683

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	2,855,324,454	2,565,348,287	227,244,207	62,731,960	289,976,167
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	80,785,000	14,092,660	0	66,692,340	66,692,340
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	1,195,664,816	1,089,675,157	66,945,250	39,044,409	105,989,659
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	3,931,821,000	3,852,494,811	2,422,200	76,903,989	79,326,189
	計	8,063,595,270	7,521,610,915	296,611,657	245,372,698	541,984,355